

第34回玄海地域原子力防災協議会作業部会 議事概要

1. 日 時

令和6年11月6日（水） 14:00～14:30

2. 場 所

TV会議

3. 出席者

- (1) 国 : 内閣府、原子力規制庁、経済産業省、海上保安庁
- (2) 関係自治体等 : 佐賀県、長崎県、長崎県警察本部、福岡県
- (3) オブザーバー : 玄海町、唐津市、伊万里市（以上、佐賀県）
松浦市、佐世保市、平戸市、壱岐市（以上、長崎県）
糸島市（以上、福岡県）
九州電力株式会社
- (4) 庶務 : 内閣府 沖田推進官、藪本専門官、伊藤補佐、吉村主査
木下原子力防災専門官、渡邊原子力防災専門官

4. 議 題

- (1) 令和6年度 佐賀県、長崎県及び福岡県の原子力防災訓練について
- (2) 原子力防災ピクトグラムについて
- (3) その他

5. 配布資料

- ・資料1 令和6年度佐賀県原子力防災訓練の概要
- ・資料2 令和6年度長崎県原子力防災訓練の概要
- ・資料3 令和6年度福岡県原子力防災訓練の概要
- ・資料4 原子力防災ピクトグラムと表示の手引き

6. 概 要

- (1) 令和6年度佐賀県、長崎県及び福岡県の原子力防災訓練について
 - 佐賀県から、資料1に基づき、佐賀県原子力防災訓練で今年度新たに取り組む事項として、一般住民避難訓練における位置情報把握ツールによる避難バス運行管理の試行、広報訓練における外国人向け住民広報の充実、救援物資搬送訓練における孤立地域への物資搬送訓練、道路啓開訓練等を実施するとの説明があった。

- 長崎県から、資料2に基づき、長崎県原子力防災訓練における訓練項目として、情報収集伝達訓練及び災害対策本部設置・運営訓練、緊急時モニタリング訓練、原子力災害医療訓練、住民避難・誘導並びに広報訓練を実施するとの説明があった。
 - 福岡県から、資料3に基づき、福岡県原子力防災訓練で今年度新たに取り組む事項として、ヘリコプターを活用した物資輸送及び愛護動物同行避難訓練、避難経路確保・道路啓開訓練、女性のための相談対応訓練等を実施するとの説明があった。
 - 内閣府から各県に対し、本年1月に発生した令和6年能登半島地震を踏まえて実施する訓練項目について質問があり、佐賀県からは道路啓開訓練、ヘリによる孤立地域への物資搬送訓練及び自宅損壊を想定した指定避難所での屋内退避訓練、長崎県からは避難路が通行不可となった場合の代替経路の検討、ヘリによる孤立集落への物資搬送訓練及び避難所運営の検討、福岡県からはヘリによる物資輸送及び愛護動物同行避難訓練、道路啓開訓練であるとの回答があった。
- (2) 原子力防災ピクトグラムについて
- 内閣府から、資料4に基づき、住民等にわかりやすい情報発信をすることを目的として、福井県及び福井工業大学の協力を得て「原子力防災に係るピクトグラム」を住民アンケートの結果やピクトグラムの専門家の意見を踏まえて作成し、「原子力防災ピクトグラムと表示の手引き」を令和6年7月に内閣府ホームページに公表した旨情報提供があった。
 - 玄海町から、原子力防災ピクトグラムの活用について、各自治体が必ず取り入れて活動する必要があるか質問があり、内閣府からは、活用は強制ではなく、あくまでも紹介という形の情報提供である旨説明した。
- (3) その他
- 内閣府から、前回の作業部会以降、本年6月に防災基本計画の修正があったことや、同年9月に原子力災害対策指針の改正があった旨情報提供があった。

以 上